

# 高齢化でデフレ状況に変化

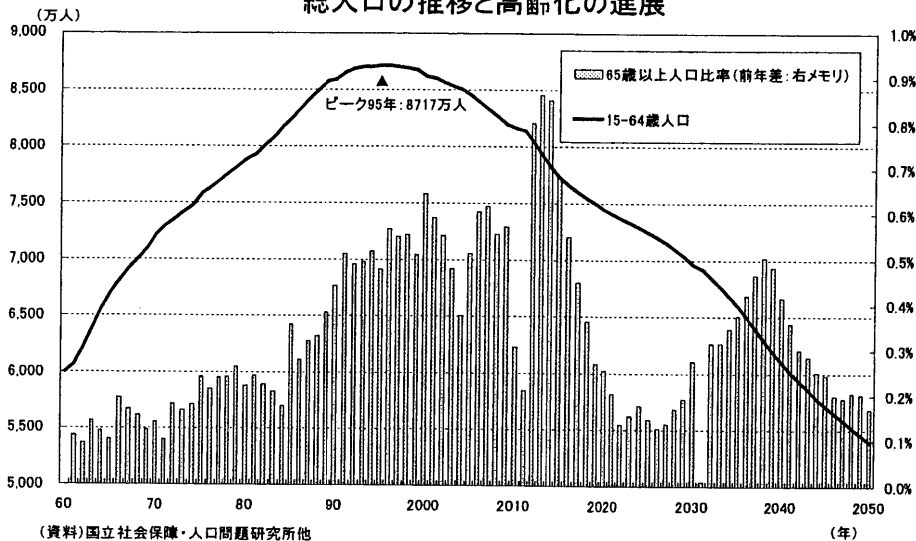
## 高齢化でデフレ的状况が変化

- 人口高齢化による供給力の低下=好ましくない形の問題解決
- 団塊世代の引退による生産年齢（15～64歳）人口の減少
  - ・2000年→2005年：▲179万人（2000年：8638万人）
  - ・2005年→2010年：▲293万人
  - ・2010年→2015年：▲437万人
- 高齢化でインフレ・高金利経済に
  - ・経常収支赤字化=国内の需要過剰、円安：輸入物価の上昇
  - ・貯蓄減少、海外から資金流入の必要性：高金利
- 2005年を超えると低成長でも需給ギャップが縮小

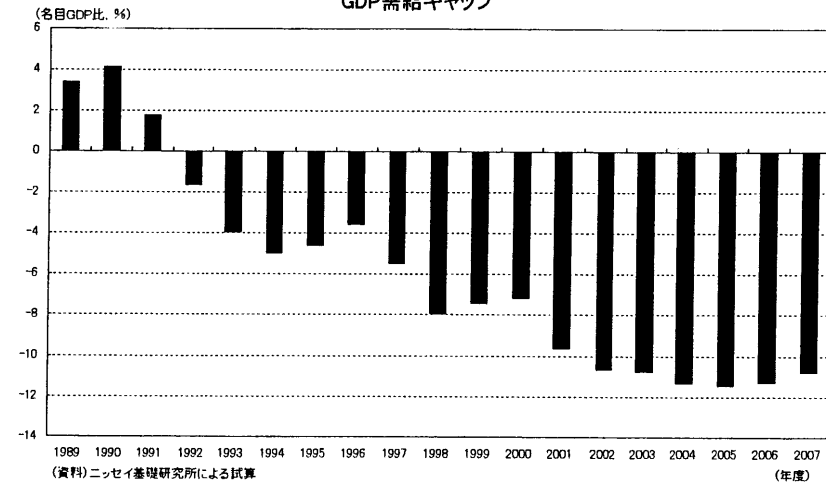
## 人口高齢化の経済への影響

現在	将来
・老後に備えた貯蓄	・高齢者の貯蓄取り崩し
需要不足：貯蓄過剰	需要過剰：貯蓄不足
・豊富な労働力 → 失業	・労働力人口の減少
・デフレ、低金利	↩ 人手不足
	・インフレ、高金利

総人口の推移と高齢化の進展



GDP需給ギャップ

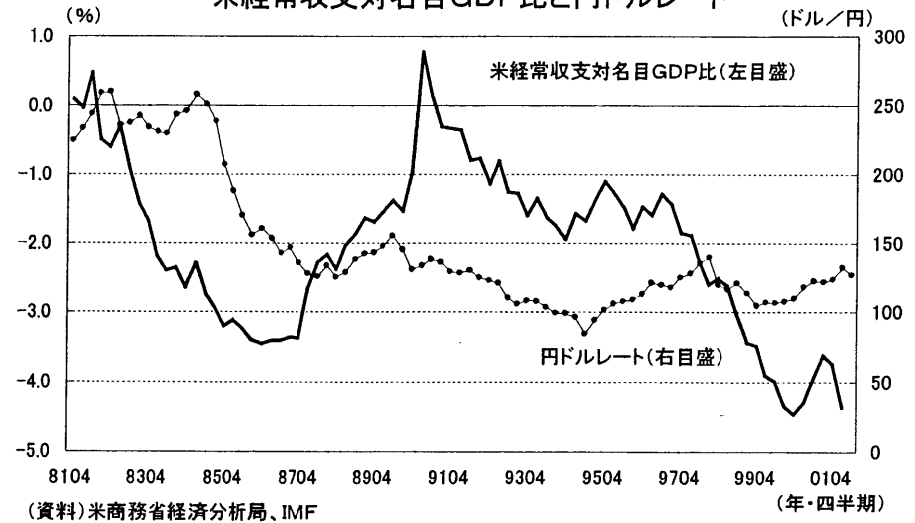


# 2つのリスク

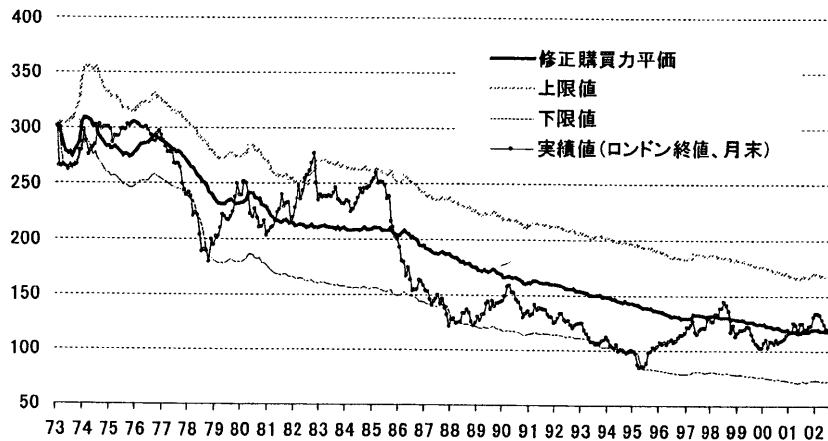
## 2つの大きなリスク

- ドルの大幅下落
  - ・米国経常収支赤字：プラザ合意当時を上回る
  - ・購買力平価：ドル下落の余地が大きい
  - ・ドル高政策放棄の恐れ：もはや米国の国益とは言えず
  - ・中国人民元の切り上げ：国際政治上の困難から円高圧力
- 長期金利の急上昇
  - ・財政赤字の縮小困難＝政府債務残高の累増
  - ・デフレ脱却視野→長期金利急上昇の恐れ
  - ・金融機関に国内債券のキャピタルロスが発生

米経常収支対名目GDP比と円ドルレート



(円/ドル)



(注)2002年7月末時点の修正購買力平価は、73年1月～2002年6月の各月を基準とする354の相対的購買力平価(生産者物価基準)の平均値。上限値・下限値は、その最大値・最小値。  
 (資料)日本銀行等によりニッセイ基礎研究所作成

長期金利の推移

